

# 労働災害防止の一層の取組にあたって

～ 近時の労働災害発生状況を踏まえて ～

## 緊急メッセージ

当署管内の労働災害発生状況は、平成30年に118件(休業4日以上)発生し、このうち死亡災害は1件、死傷災害は前年比29件(増減率32.6%)の増加となり、過去8年間で最多となっています。

また、本年においても、増加に歯止めがかからず、7月末現在で死亡災害1件、死傷災害63件(同3件増)と、前年を上回っている状況です。

業種別では、製造業(30%)、建設業(22%)、小売業(14%)で多く発生しており、事故の型別では、転倒(22%)、はさまれ・巻き込まれ(17%)、墜落・転落(15%)災害が多く発生しています。

年齢別では、50歳以上が47%となっていますが、とりわけ、転倒災害では72%を占めている状況です。

当署では、第13次労働災害防止計画の推進に向けて取り組んでおりますが、多発する転倒災害を防止するための「STOP! 転倒災害プロジェクト」の展開、高年齢者労働者の安全衛生対策「エイジアクション100」の推進を行うなど、事業場における自主的な労働災害防止の取組を後押ししているところです。

つきましては、事業者・労働者のみなさまには、労働災害の防止を強力に展開するため、経営トップによる安全衛生管理への積極的な関与と第一線労働者の安全衛生意識の高揚を図り、危険ゼロの職場を目指した取組、特に転倒災害防止に着目した安全活動、高年齢労働者に配慮した職場改善等について、さらなる強化を図っていただきますよう、よろしく願いいたします。

令和元年8月

藤岡労働基準監督署長 穂積 常之